

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ibokin.co.jp/ir/notice.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

IBOKIN

兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
TEL 0791-72-3531 (代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



ホームページのご案内

詳しい企業情報や財務情報は、当社ホームページをご覧ください。



IRページ



イボキン

検索

BUSINESS REPORT

第35期 株主通信

2018年1月1日～2018年12月31日



安全・安心な社会と
豊かな自然のために

株式会社イボキン
証券コード 5699

リサイクルビジネスの 総合的なサービス提供により、 業績の向上を目指してまいります。



代表取締役社長

高橋 克典

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは当社及び連結子会社1社(株式会社国徳工業)で構成されており、解体事業、環境事業、金属事業の三つの事業セグメントを中心として、資源循環型社会形成のための総合リサイクル事業を営んでおります。

1965年頃から建設されたビルやプラントなどの建築構造物は50年以上が経過し、それぞれが順次更新の時期を迎えております。また、それ以降の高度経済成長期に建設された膨大な数の建築物も順次更新されることとなりますが、安全で環境保全にも配慮した適正な解体工事に対する社会的なニーズは全国的に広範囲な規模で今後急速に高まってくるものと予想されます。こうした背景をもとに、国土交通省においても適正・適法な解体工事が施工される施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分を45年ぶりに見直し、「解体工事業」が新設されました。今後2019年には完全許可制度、2021年に

は一定の要件を満たす技術者制度が導入される予定です。

当社グループといたしましても、こうした社会的なニーズを追い風に、2017年4月に子会社化しました株式会社国徳工業を含む解体事業セグメントの陣容を拡充し、事業を拡大してまいります。

また、リサイクルビジネスを展開していくうえでは、トータルソリューションの実現によるサービスの向上が経営戦略上の重要な課題であると認識しており、解体事業、環境事業及び金属事業が三位一体となった「ワンストップ・サービス」を提供することにより、お客様の工場や倉庫の解体及び設備や在庫の撤去から処分、有価物の買取りに至るまでの統合的なサービスを提供してまいります。

このように、当社グループでは、解体事業を成長エンジンとして、環境事業と金属事業とのシナジーを実現しつつ、あらゆるニーズに対してきめ細かく効率的なサービスを提供することにより、業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様には尚一層のご支援をいただきたく、今後とも宜しくお願い申し上げます。

TOPICS

当社は、東京証券取引所 JASDAQ市場に上場いたしました。

当社は2018年8月2日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。

これもひとえに、これまでお力添えをいただきました皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

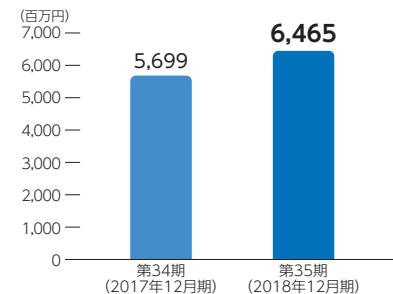
株式上場を機に、株式公開企業としての責任を自覚し、今後ともステークホルダーの皆様信頼され、広く社会貢献できる企業となるよう、社員一同、皆様の信頼にお応えべく一層の努力を重ねるとともに、上場企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ここに謹んでご挨拶申し上げますとともに、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

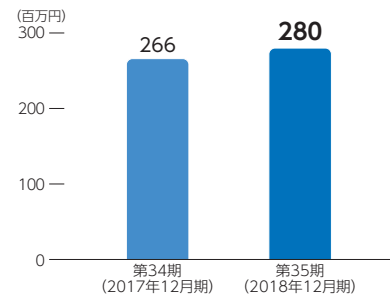


連結財務ハイライト

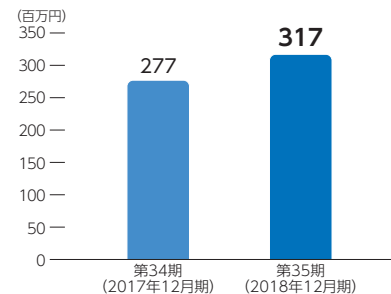
○売上高



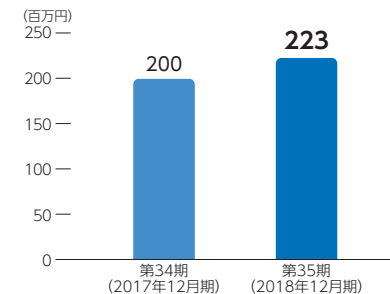
○営業利益



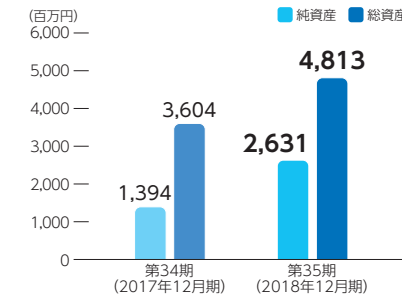
○経常利益



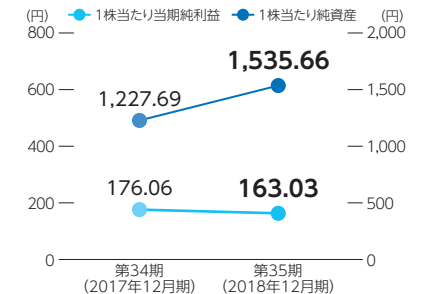
○親会社株主に帰属する当期純利益



○純資産／総資産



○1株当たり当期純利益／1株当たり純資産

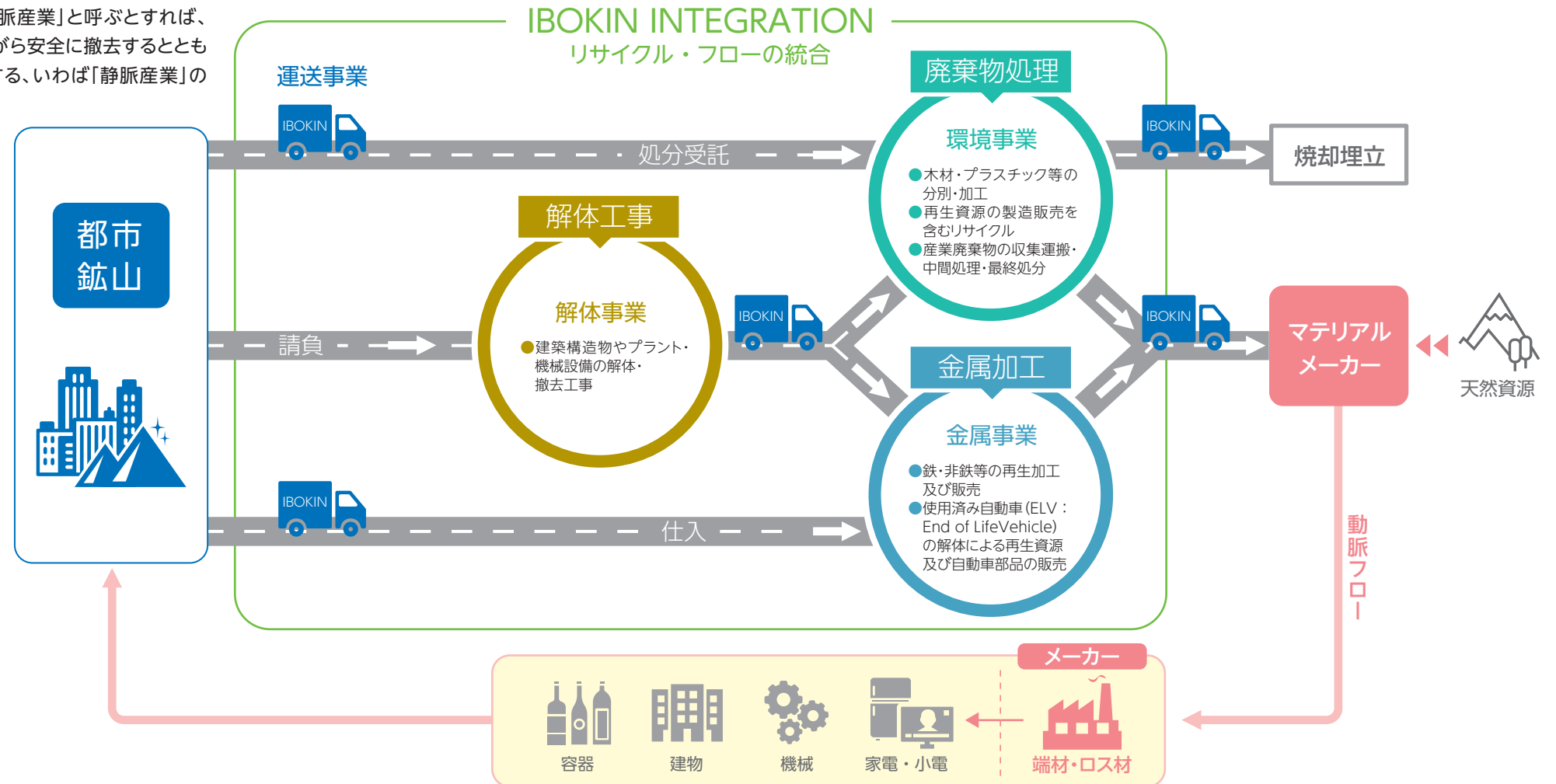
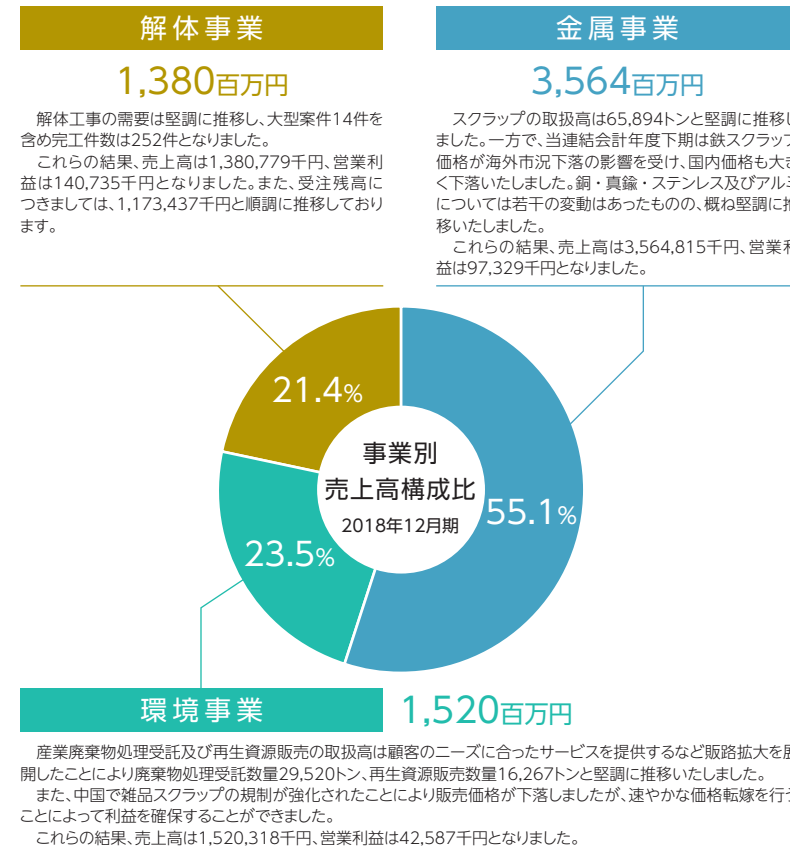


※2018年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

資源循環型社会の形成に向けて。

当社は、解体から中間処理まで、「ワンストップ・サービス」をご提供しています。

消費財や生産財の製造販売や、ビルやプラントの建設を社会における「動脈産業」と呼ぶとすれば、当社はそれらの製品や建築物が使用済みになった際に、環境保全に配慮しながら安全に撤去するとともに回収した資機材を原材料として、新たな再生資源を製造して社会に還元する、いわば「静脈産業」の一翼を担っています。



沿革

1984年	8月	揖保川金属株式会社設立
1990年	1月	産業廃棄物収集運搬業許可取得
1992年	12月	産業廃棄物中間処理業許可取得
1994年	10月	産業廃棄物最終処分場設置 最終処分業許可取得
1997年	6月	全国廃棄物連合会より優良事業所表彰
1999年	12月	本社及び最終処分場においてISO14001の認証取得
2000年	9月	一般貨物自動車運送業許可取得
2000年	10月	一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設)設置許可取得
2002年	10月	スクラップ専門工場として龍野工場を開設
2002年	11月	一般建設業許可取得
2003年	8月	新日本製鐵株式会社広畑製鉄所より直納業者指定
2003年	10月	揖保川金属株式会社から株式会社イボキンに商号変更
2006年	3月	特定建設業許可取得
2006年	11月	一般社団法人日本マリン事業協会のFRP船リサイクルシステム処理業者指定
2008年	4月	プラスチック・マテリアル・リサイクル専門工場としてPMR工場開設
2011年	12月	兵庫県より産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処理業許可証に対し「優良認定」を取得
2012年	12月	兵庫県尼崎市に阪神事業所開設
2013年	6月	経済産業省・環境省より小型家電リサイクル法に基づく再資源事業者の認定を受ける
2015年	6月	当社を含めた7社で包括業務提携締結(スズトクホールディングス株式会社(現:リバーホールディングス株式会社)、株式会社エンビプロ・ホールディングス、株式会社やまたけ、株式会社中特ホールディングス、株式会社マテック、株式会社青南商事)
2015年	10月	東京都千代田区に東京支店開設
2016年	1月	日之出開発株式会社を吸収合併
2017年	4月	株式会社国徳工業(大阪府堺市堺区)の全株式を取得し、100%子会社化
2018年	8月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場

会社概要

(2018年12月31日現在)

設	立	1984年8月
商	号	株式会社イボキン
本	社	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
工 場 ・ 支 店		本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、PMR工場、最終処分場
資 本 金		130,598千円
従 業 員 数		132名(連結)
事 業 内 容		解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
連 結 子 会 社		株式会社国徳工業
ホームページアドレス		https://www.ibokin.co.jp/

役員一覧

(2019年3月28日現在)

代 表 取 締 役 社 長	高 橋 克 実
常 務 取 締 役	山 崎 喜 博
取 締 役	高 橋 守
取 締 役	高 見 武 志
取 締 役 (社 外)	永 津 洋 之
常勤監査役 (社 外)	戸 塚 い づ み
監 査 役 (社 外)	朝 生 一 夫
監 査 役	富 高 重 則

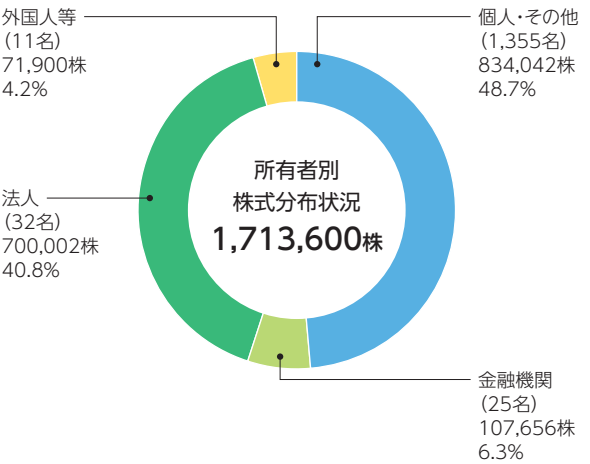
株式の状況

(2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	6,400,000株
発行済株式の総数	1,713,600株
株主数	1,423名
大株主(上位10名)	

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
HS興産株式会社	640	37.35
高橋克実	140	8.17
高橋勇史	80	4.67
イボキン従業員持株会	63	3.70
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	37	2.20
OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)		
松井允三	25	1.50
山崎喜博	20	1.17
SMBC日興証券株式会社	18	1.06
高橋 守	18	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17	1.01

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(110株)を控除して計算しております。



【株主の皆様への利益還元に関する基本方針】

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。株主の皆様への安定配当が実施できるよう今後も努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、当社グループの競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を当社定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

	2018年12月期	2019年12月期 (予想)
1株当たり配当金	27.0円	30.0円